01 1:新規 ※	02 受付番号	※ 03 業 者 コ ー ド	※ 申請者	05 適格組 平成・令和 年	三 月 日
2: 更新		W co xe h	04 の規模	合証明 第	号

							<u> </u>			•
		一般競争	(指名競争))参加資格審	查申請書	(測量・建設	コンサルタン	小等)		
		貴市で行われる測量 添付書類の内容につ				の審査を申請します	•			
	ね、この中萌春及い 3和 年	が付着類の内容につ 月 日	ハ・くは、争夫と作	達しないことを書かり	ンより。					
,,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	唐津市長 殿								
06	本社(店)郵便番号		07 沒	去人番号						
	フリガナ									
08	本社(店)住所									
	フリガナ									
	商号又は名称									
	(II THE									
10	役職									
	フリガナ					フリガナ				
	代表者氏名					11 担当者氏名				
12	本社(店)電話番号					13 担当者電話	番号			
					_	_	(内線番号		
14	本社(店)FAX番号			15	電子入札用ICな	リードの登録番号				
16	メールアドレス									
(17	代理申請時使用欄)	+ + 10 m m/r m								
17		申請代理人郵便番号 申請代理人住 所				申請代理人	雷話悉号			
		申請代理人氏名				T HE TOUR	-End B. O			
18	登録を受けている事									
_	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	
	測 量 業 者 地質調査業者	号 号 号	年 月 日 年 月 日		号 号	年 月 日 年 月 日	建設コンサルタント 不動産鑑定業者	号 号	年 月 日 年 月 日	
	土地家屋調査士		年月日年月日	司法書士	号 号	年 月 日	計量証明事業者	号 号	年 月 日 年 月 日	
10		7	<u> </u>	•	<u> </u>	十 月 日	l l	クー	т д г	
	設立年月日(和曆)			20 営	集牛奴 ———					
明和	治 大正 和 平成	年月月	日		年					
.13.4	14									

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号		※ 業者コード	

21 測量等実績高

	② 直前2年	F度分決算	③ 直前1年	F 度 分 決 算		(5)申 i	請る	と希	i 望	す	る音	羽 局
① 競争参加資格	年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	④ 直前2ヶ年間の	01	02 03	04	05	06 (08	09	10 合
希望業種区分	年 月まで	年 月まで	年 月まで	年 月まで	年間平均実績高	東	関北	中	近	中!	四九	国総	官
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	北	東陸	部	畿	国	国州	研	営計
測 量													
建築関係建設コンサルタント業務													
土木関係建設コンサルタント業務													
地質調査業務													
補償関係コンサルタント業務													$\overline{/}$
その他													
合 計													

22 有資格者数(人)

構造設計設一級建築士一	设備 設 計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級 土 木 施工管理技士	二 級 土 木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

	技術士													
総合技術監理 (地質を除く対象を	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門(地質調査)	地質調査			

第一種電気 伝 送主任技術者 主任技	交換線 路 支術者 主任技術者	 RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

*	受付番号		※ 業者コード									
			営業	Ī.	折	<u> </u>	覧	表				
番号	営業所名称	郵便番号	序	: 在	地		電話番号(営	業	区	域
		_										
		_										
		-										
		_										
		_										
		-										
		-										
		_										
		-										
		_										
		-										
		_										
Г		-										

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「−(ハイフン)」で区切ること。
- 4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

※ 受付番号	※ 業者	ドコード				
	ملط	۸۱ ۰	-1•	\$est	lucić	
	技	何	者	絟	歴	書

(種類)

氏	名	法 名	令 に よ 称	色許	等日日	実	務	経	歴	実務経験	年月数
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月
										年	月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。 なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。 (例:○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。